

2021年8月3日
RE100政策セミナー

日本における 再エネ調達の課題



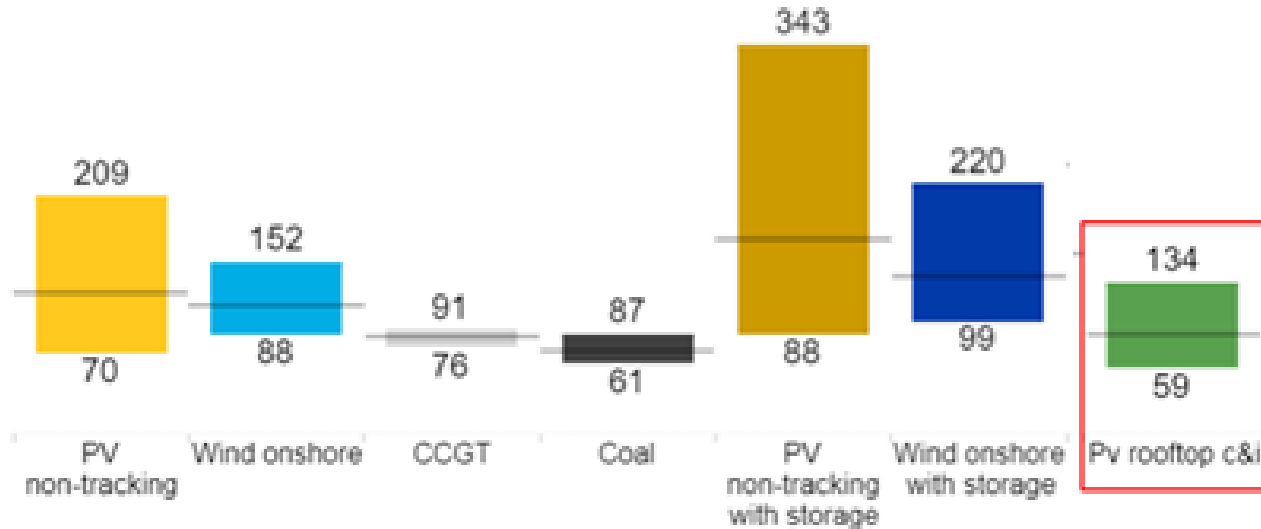
自然エネルギー財団
シニアマネージャー
石田 雅也

需要家から見た主な課題

1. 再エネ電力は従来の電気料金と比べて高い。
2. 追加性のある新規の再エネ電力が少ない。
3. 証書の制度が複雑で利用しにくい。

課題 1 : コスト

日本における電源別の発電コスト
(2020年下半期、LCOE、単位：米ドル/MWh)
by BloombergNEF

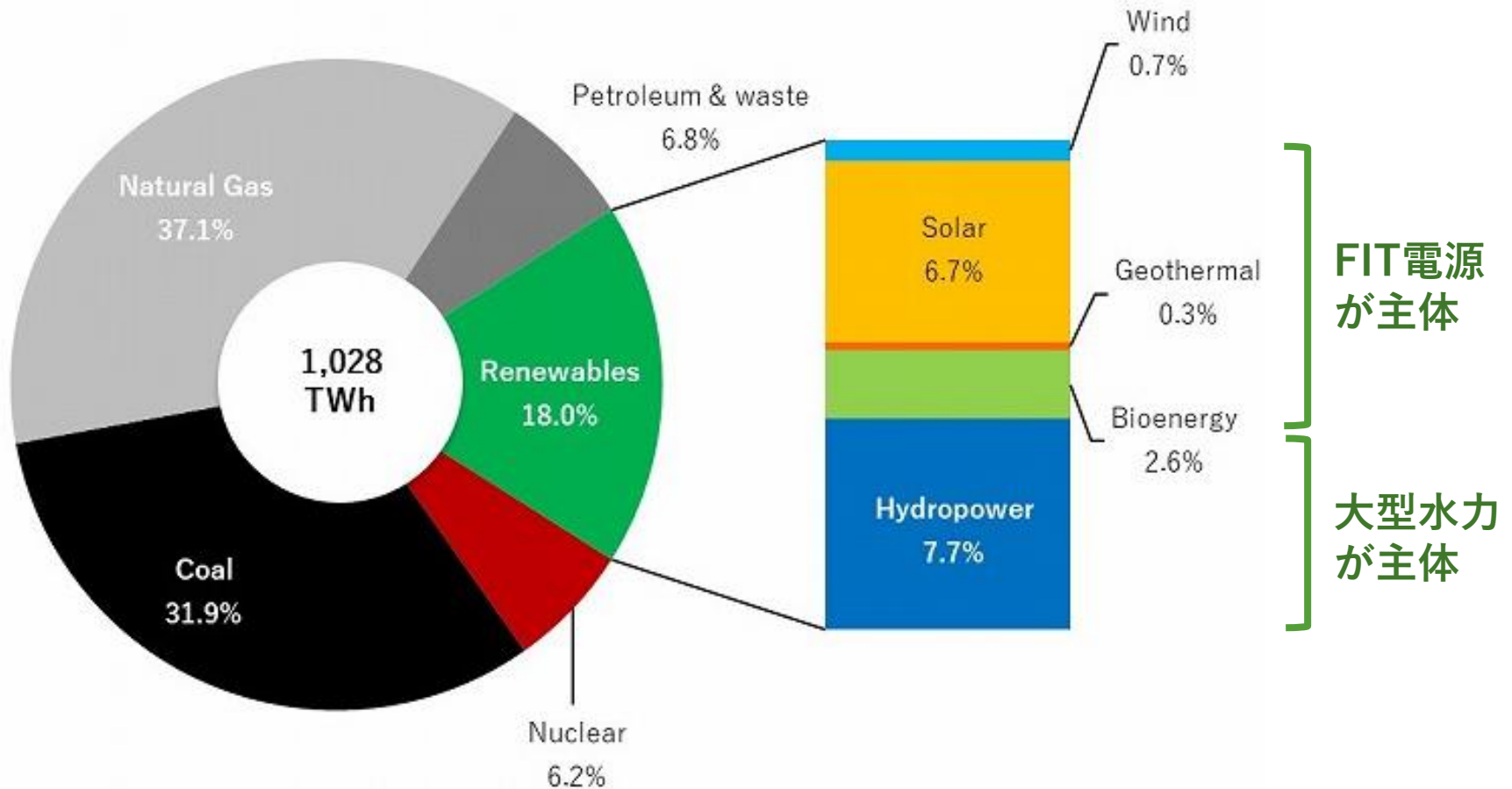


卸電力価格 by 資源エネルギー庁

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
平均価格 (円/kWh)	9.7	9.8	7.9	11.2	6.8
最高価格 (円/kWh)	50.0	75.0	60.0	251.0	26.2

課題 2：追加性のある電力

電源構成（2019年度、発電電力量）
by 自然エネルギー財団
（資源エネルギー庁のデータをもとに作成）



リコー：追加性・環境負荷・地域性で電力選択

リコー、再生可能エネルギー使用率の2030年度目標を50%に引き上げ ～国内再エネ率向上と質の確保に向けて、独自の再エネ電力総合評価制度を導入～

2021年3月2日
株式会社リコー

株式会社リコー（社長執行役員：山下 良則）は、事業に使う電力における再生可能エネルギー（以下、再エネ）比率の2030年度目標を、これまでの30%から50%に引き上げます。

また、2021年4月から2か年の「第20次中期経営計画」のスタートにあわせて再エネ比率をESG目標に追加します。2023年3月までの目標を30%に設定し、従来目標を8年前倒しして取り組みを加速させます。

海外においては、2030年度までに主要な拠点における使用電力を全て再エネ100%にすることを目指すほか、課題となる国内拠点の再エネ率向上と質の確保に向けた施策として、新たに独自の再エネ電力総合評価制度を導入します。この制度を活用して本社事業所（東京都大田区）*で使用する電力を2021年度から100%再エネ化（CO₂削減効果約2,000トン/年、再エネ電力量4.3GWh/年）します。

*一部建屋を除く

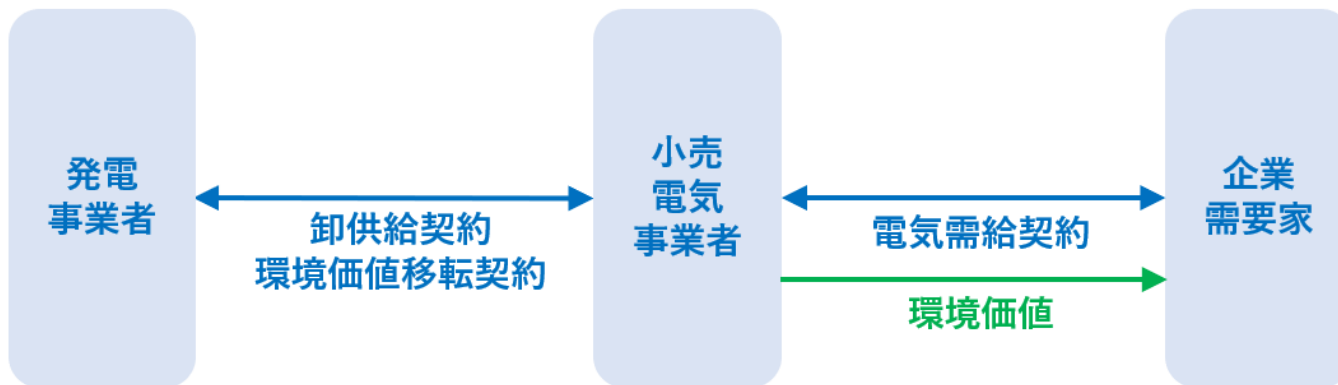
今回新たに導入する再エネ電力総合評価制度は、リコーグループが目指すべき社会として定義する持続可能な経済（Prosperity）、持続可能な社会（People）、持続可能な地球環境（Planet）の3つのPのバランスが保たれた社会（Three Ps Balance）に基づき、価格のみならず、新規の開発を促進する追加性のある電源であることや、環境負荷がより低いこと、地域社会が出資する発電所であることなどを総合的に評価するものです。今後、国内で再エネ電力を調達することが決定した拠点では、この制度を用いて電力の調達先を選定します。

追加性のある電源であることや、環境負荷がより低いこと、地域社会が出資する発電所であること

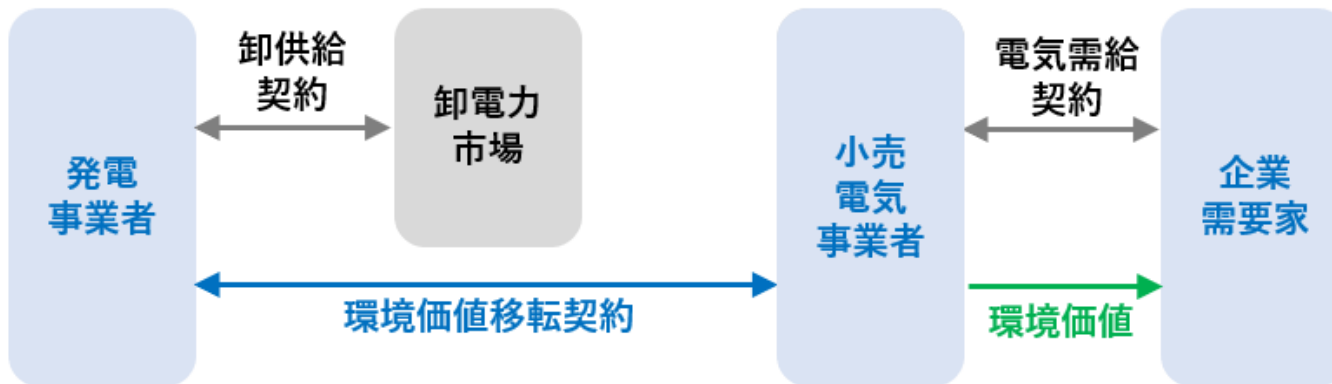
出典：リコー

日本で実施できるコーポレートPPA

フィジカルPPA (電力と環境価値を購入)



バーチャルPPA (環境価値だけを購入)



出典：自然エネルギー財団

課題 3 : 証書

日本と海外の再エネ証書 by 資源エネルギー庁

項目	日本		欧州	北米	他制度
名称	非化石価値取引市場	Jクレジット	GoO (Guarantee of origin)	RECs (Renewable Energy Certificate)	I-REC (International Renewable Energy Certificate)
購入対象者	小売事業者:○ 需要家:×	小売事業者:○ 需要家:○	小売事業者:○ 需要家:○	小売事業者:○ 需要家:○	小売事業者:○ 需要家:○
価格目安 (kWhあたり)	1.1円～1.3円	約0.9円～1.0円	約0.0017EUR (約0.2円)	約0.00035USD～ 0.0012USD (約0.0385円～0.132円)	公開情報なし
トラッキング	一部○	再エネ由来のみ○	○	○	○
証書発行量	約875万MWh (2019年度)	約580万t-CO2 (2019年度)	約70億MWh (2019年度分)	約1.3億MWh (2018年度分)	約438万MWh (2017年度分)

非化石証書を2種類の市場に分割

市場名称 (仮称)	再エネ価値取引市場	高度化法義務達成市場
市場の 目的	需要家の再エネ価値の安定的な 調達環境の整備	高度化法の目標達成の後押し及 び再エネ等カーボンフリー電源の 投資促進
取引対象 証書	FIT非化石証書	非FIT非化石証書
取引参加者 (売り側)	GIO (低炭素投資促進機構)	発電事業者
取引参加者 (買い側)	小売電気事業者、 大口需要家	小売電気事業者
証書の用途	① 温対法排出係数の低減 ② 証書の環境価値を表示・主張	① 高度化法における非化石電源 比率への参入 ② 温対法排出係数の低減 ③ 証書の環境価値を表示・主張
証書発行量 規模感 (20年度発電量実績 (一部推計あり))	約900億kWh	約900億kWh ※相対取引含め

出典：資源エネルギー庁

課題の解決策

1. コスト：再エネの拡大を阻む制度の見直し
（原子力優先の給電ルールなど）
2. 追加性：開発の規制緩和（土地利用など）
3. 証書：欧米と同様の再エネ証書へ
（高度化法と切り離した制度に）